

平 成 31(令和元)年 度 自 己 評 価 表

鳥取県立倉吉農業高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切にして知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。	今年度の 重点目標	1 基礎・基本の定着と学力の向上 2 基本的生活習慣の確立 3 地域連携と特色ある教育活動 4 進路意識の向上と進路保障	5 コミュニケーション能力の向上 6 業務改善の取組
-------------------	---	--------------	---	-------------------------------

年 度 当 初				評 価 結 果 (最終)			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	今年度の目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
基礎・基本の定着と学力の向上	・ 全体的な基礎学力の向上と学習意欲の向上 (進路・教務)	・基礎力診断テストの評価(GTZ)においてD3の生徒は、2年生で41%、1年生で43%であった。上位層の成績は、年度をとおして大きな変化が見られなかった。	・指標として、基礎力診断テスト(12年生)におけるD3の生徒が40%を切り、上位層の成績が向上し、全体の学力が伸びる。	・基礎力診断テストを毎学期始めに実施し、基礎学力の定着を図る。 ・朝学習・基礎学力テストを検証し、また基礎学力テストの表彰制度を継続するなど実施方法の改善に努める。	・基礎力診断テストの評価において、4月、9月のD3の生徒の割合の推移は以下のとおりであった。 1年：39.8%→46.6% 2年：41.0% → 33.3% ・朝学習、基礎学力テストの実施状況は良好である。	B	・今後も、朝学習、基礎学力テストを実施し、基礎学力向上に向けた取組を継続する。また、朝学習の実施方法(教材の選定、実施回数の変更)について、今後も検討を行う。 ・「学びの基礎診断」に対応した基礎力診断テストを導入した。このこと活かした基礎学力向上に向けての取組を進めるため、職員研修等を検討する。
	・ 授業改革の取組の推進 (教務)	・各教科・科目で公開授業が実施され、協同学習の授業実践・授業研究は進んでいるものの、協同学習の手法による授業改革はまだ全体のものとなっていない。	・全ての教科・科目で協同学習の授業実践が行われ、生徒の能動的な学びが行われている。	・全員で協同学習をテーマとした公開授業を行い授業改革に取り組む。 ・校内外の授業研究会、ワークショップに積極的に参加する。	協同学習の校内研修会を6月13日、12月5日に実施、夏季休業中には2人の先生が協同学習ワークショップに参加した。また県内外で実施された協同学習の公開授業研究会に数名の先生が参加し研修に努めている。2月にかけて各教科で公開授業を実施している。	B	・公開授業に向け、全職員が研修の場を作るとともに、日ごろから協同学習の授業実践が行われるよう啓発につ努める。また、校外で開催される協同学習公開授業研究会や、エキスパート教員の研究授業等に積極的に参加するよう努める。
	・ 成績上位者へのサポート体制の充実 (進路)	・3年生には、農業系大学を希望する生徒を含め進学希望者が20名となっている。 ・3年生に対しては、個別指導を始めており、1、2年生についてまだ担当者が決定していない状況である。	・3年生、進学希望者の進路希望を実現する。 ・1、2年生の進学希望者に対する継続的な学習指導体制が実現されている。	・長期休業での学習会を個別指導に切り換えるなど進学希望者(成績上位者)に対する対策を改善し、3年生を中心とした進学者への指導体制を確立する。 ・2年生へのコーディネーターを配置し、進学希望者に対する個別の指導体制を構築する。	・長期休業中の学習会を個別指導に切り換え、継続的な教科指導を行うことができる。 ・大学見学会を実施し、農業系への進学を啓発した。 (鳥大9/26 18名、龍谷大学10/17 7名) ・現在、進路希望調査を実施し、2年生のコーディネーター配置が必要な生徒を確認するところである。(1/28実施予定)	C	・来年度も、担任、農業部門担当、進路、教科担当の連携のもと、個別指導による教科・進学指導を継続して行う。 ・次年度についても、3年生の大学等受験者に対して、担当者を中心に適切な指導体制を構築する。そのため、2年生について、1月末に進路希望調査を実施し、その結果を踏まえて、コーディネーターの配置を行う。
2 基本的生活習慣の確立	・ 挨拶指導の徹底と頭髪・服装規定を守る取組の推進 (生徒指導)	・分離礼がかなり浸透してきた。 ・8割強の生徒が頭髪・服装規定を守っている。2割の生徒は毎月の服装検査後に改善をしている。	・全員が常に分離礼による挨拶ができる。 ・常に服装規定を守り、安定感のある生活態度で過ごしている。服装改善の保護者への文書を10%にする。	・授業、農場当番、清掃、部活動等あらゆる場面で分離礼を徹底する。 ・毎月の服装検査の実施と事後指導の徹底。 ・担任、学年団、学科、生徒指導部の連携を密にし、段階的・組織的指導を行う。	・自発的にあいさつをする生徒が増加した。 ・分離礼は浸透してきた。 ・4月から1月10回の服装検査で17.0%の生徒へ服装改善の文書を出した。昨年の17.5%を0.5ポイント下回った。	B	・あらゆる場面での、あいさつ、分離礼の徹底をする。 ・情報を共有し、学年団、学科、分掌の連携を深めた指導を行い、生徒の自律心の向上を図る。 ・服装検査基準の徹底と日常的な声掛けを、全職員で行う。
	・ 教育相談・特別支援教育担当を中心とした組織的取組の推進 (環境保健)	・自己肯定感や自己理解・他者理解の意識が低い生徒に友人とのトラブルが発生する割合が高い。 ・QUの結果において、非承認群・不満足群・要支援群に分類される学校生活に対する意欲の低い生徒が見られる。	・自己理解やより良い人間関係作りができるようになり、生徒アンケートの「私のクラスは自分にとって過ごしやすい場所である。」の割合が7月に比べ12月が上昇している。 ・QUの結果において、生徒の学校生活意欲平均得点が第1回目検査より第2回目検査が向上している。	・新入生全員面談と2、3年生の面談、職員による生徒観察をとおして、生徒の実態把握をし、より実態に即した学習支援・生活支援をする。 ・校内職員研修会を実施し、QU等を活用した教師の生徒対応のスキルをアップさせる。	・1年生の全員面接を実施し、生徒の現状把握と適切なアドバイスができた。また、自己理解・他者理解 LHRは、クラスの人間関係づくりの助けとなった。 ・職員研修を予定どおり実施し、支援を必要とする生徒の共通理解が進んだ。また、QUを活用した研修を行い各クラスの分析が深まり、クラス運営に活かすことができた。QUの結果、2年生は学校生活意欲が1回目より、2回目の方が向上したが、1年生では低下しており、更なる支援と継続した支援が必要とされる。	B	・1年生の全員面接の継続 ・校外専門機関との連携の継続 ・支援を必要とする生徒に対する授業方法の研修 ・QU研修を早い時期に行う。
	・ 明るく活発な中での規律ある寮教育の推進 (寮)	・ICT学習が不十分で、取組方法の改善が必要である。 ・4年に1度の「寮生サミット」が実施される。	・取組の活性化によって基礎学力が付いてきている。 ・「寮生サミット」に向け、各種行事および委員会活動に主体的に取り組む習慣を付ける。	・曜日の選定、グループ編成、小テストを再度検討して実施する。 ・月1回の委員長会を実施し、活動の状況報告と改善点を話し合う。 ・「寮生サミット」の寮・農場案内の準備や、意見交換会に向けたディスカッション練習を行う。	・北Ⅰ、南Ⅱ、女子の3グループに分けて実施した。また座席も隣り合わせにならないよう工夫した。私語が皆無となり、集中して取り組めるようになった。 小テストは進度に個人差があるため未実施である。 ・月1回、委員長会を実施した。教員と寮生の間で問題を共有し、解決に向けた話し合いができるようになった。寮生への波及効果も見られた。 ・準備は委員会や係ごとで分担し、多くの寮生が運営にかかわった。中心となった寮生は、司会や学校紹介などで十分に役割を果たし、自信を付け、複数の米の食味鑑定全国大会での入賞、いのこつラーメンの開発・商品化、青パパイアの栽培、JR倉吉駅の草花装飾など、本校の成果がテレビ、新聞などマスコミに多数取り上げられ、生徒の達成感や自己肯定感につながっている。また、農業クラブ鳥取県プロジェクト発表会において3つの区分のうち1区分が最優秀賞に選出され(昨年は2区分が最優秀賞)、来年度の中国大会への出場が決定した。これらの成果は地域に出かけたり、地域の産業界などとの連携の成果でもある。今後は中国大会での最優秀賞と全国大会への出場が課題である。 ・一方、農業鑑定期技会の全国大会での入賞がなかったことは、その指導方法について日頃の授業の在り方を含め改善が必要である。	C	・ICT学習は実施回数が少なく物足りなさを感じる。それを補うため、プリント型の寮課題を併用し効果を上げる。 ・委員長会を定着させ、生徒が企画する生活向上に向けた取組を実施する。 ・次回事務局は4年後となる。
3 地域連携と特色ある教育活動	・ 各科の特色づくりと魅力の発信 (農場)	・生物科は乗馬による地域交流、食品科は良食味米とイノシシレトルトカレー、環境科はJR倉吉駅の草花装飾などそれぞれ継続して特色ある教育活動に取り組んでいる。 ・その都度新聞などを通じて地域への発信に努め、昨年度はマスコミ報道が50件を超えている。	・地域に定着した取組を継続しながら、調査・分析を中心とした、より科学性を高めた学究的かつ、地域農業への貢献を視野に入れたプロジェクトに取り組む。 ・昨年同様特色ある取組をマスコミへ情報提供、地域へ発信することによって、生徒の自己肯定感や達成感がより一層高まる。	・各科の特色ある教育活動は継続しながら課題研究のテーマをもう一度見直し、スクラップアンドビルドの観点で新たなテーマに取り組む。 ・外部の研究機関(鳥取大学農学部、鳥取環境大学、農業大学校、県農業、園芸試験場など)との連携を取り、より科学性を高めたプロジェクトを推進する。	・新たな製品のHACCP取得については、個々の製品について取得する県版HACCPに加え、施設自体で複数の製品について認証される食品安全マネジメント規格(JFS-B)の取得も視野に入れ、その方策を検討している。 ・イノシシカレー、奈良漬、福神漬の原材料(人参、玉葱、ジャガイモ、シロウリ、ナス)を生物科で生産し、食品科での加工実習やイノシシカレー製造会社への納品を行った。 ・県版HACCPの維持管理に膨大な精力が必要であり、新たな製品への県版HACCP認証はできなかった。一方でイノシシ活用の観点から「いのこつラーメン」の開発・商品化がなされたことは評価できる。	B	・今後も継続して特色ある教育活動に取り組みながら、テーマ決定時期を早めるとともに調査・分析を中心とした、より科学性を高めた学究的かつ、地域農業への貢献を視野に入れたプロジェクトを推進していく。 ・次年度の農業鑑定期技会での入賞を目指し、出題範囲の資料の充実とデジタル化を進め、日頃から農業鑑定を意識した授業を実施する必要がある。また、鑑定学習会の時期を早めるとともに回数を増やす。
	・ 農業の6次産業化の取組の推進 (農場)	・県内の高校では全国初となるウィンナーソーセージの県版HACCPが認定され、安全・安心に対する生徒の意識がより一層高まっている。また、県内食肉加工企業の社員研修が本校で行われるなど、地域企業の注目も受けている。 ・学科間連携による商品化についてベーコン、ハム(A科とF科)の計画はあったが商品にならなかった。農産加工についても原材料の供給が滞っている。	・県版HACCPの取得製品の数を増やす。 ・学科間の職員の意思疎通や生徒同士の連携に努め、校内6次産業化を目指した取組を模索しながら、新商品の開発を進める。	・ハム、ベーコンなどウィンナーソーセージ以外(みそ、福神漬などの農産加工品)の県版HACCPの取得を目指す。 ・イノシシカレーの原材料の一部(人参、玉葱、ジャガイモ)を本校で生産する。 ・6次産業化を意識し学科を越えた連携した授業を実施する。	・新たな製品のHACCP取得については、個々の製品について取得する県版HACCPに加え、施設自体で複数の製品について認証される食品安全マネジメント規格(JFS-B)の取得も視野に入れ、その方策を検討している。 ・イノシシカレー、奈良漬、福神漬の原材料(人参、玉葱、ジャガイモ、シロウリ、ナス)を生物科で生産し、食品科での加工実習やイノシシカレー製造会社への納品を行った。 ・県版HACCPの維持管理に膨大な精力が必要であり、新たな製品への県版HACCP認証はできなかった。一方でイノシシ活用の観点から「いのこつラーメン」の開発・商品化がなされたことは評価できる。	B	・新たな製品のHACCP取得については、個々の製品について取得する県版HACCPに加え、施設自体で複数の製品について認証される食品安全マネジメント規格(JFS-B)の取得も視野に入れ、その方策を検討する。 ・学科間の職員の意思疎通や生徒同士の連携に努め、校内6次産業化を目指した取組を模索しながら、新商品の開発を進める。 ・昨年同様、イノシシカレーの原材料の一部(人参、玉葱、ジャガイモ)は本校で生産を続ける。
	・ 学校からの情報発信の推進とPTA活動の活性化 (教育支援)	・学校の活動の様子を家庭、地域に情報発信しているが、十分に伝わっていないと思われる。 ・PTA活動への参加者はを一定数あると考えている(例：H30年度のPTA総会は63/238人の出席)。今後参加者を固定化させず、参加を促したい。	・HPの更新を積極的にに行い、各月の行事計画の掲載、行事の様子など、本校の活動を広く校外にPRしている。 ・PTA会員に対してメール配信サービス、配付物などをとおして積極的に行事への参加を促す。	・教育支援部が毎週1件以上の記事をWEBページに掲載する(昨年は38/120件が教育支援の掲載) ・教育支援として「まちcomiメール」を十分に活用する。	・報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼を行った。 ・HPの更新は4月から80件であった。(H30は66件。そのうち教育支援は20%(16件)であった。1週間に1度以上の更新は達成した。 ・メール配信サービスを使う頻度は上がった。 ・役員の方と、「保護者の参加促進には、直接の声かけが有効である」との確認を行った。	B	・引き続き、報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼を行う。 ・教育支援のHPの更新は基本的に、毎週1度以上行う。このベースで校内の出来事を更新することに努める。 ・PTA会員に対して、各行事において、メール配信サービス利用する。

年 度 当 初				評 価 結 果 (最終)			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	今年度の目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
4 進路意識の向上と進路保障	・早期からの進路意識の啓発と進路指導の充実 (進路)	・昨年度、進路決定率100%を実現した。一方、進路選択の見極めの不十分な生徒が就職に苦戦した。 ・現2、3年生にも進路希望先が未定の生徒が一定程度存在する。	・進路ガイダンス等をおとして、生徒の進路意識の高揚を図り、年度末には2年生の進路希望が確定するように、進路指導を行う。 ・計画的な準備により進路を達成し、進路決定率を100%にする。	・早期の定着指導、職場開拓を実施し、進路先の開拓を進める。 ・早期の進路決定がなされるよう、引き続きガイダンス、個人面談、個別面接指導等に力を入れると同時に、進路行事、LHRなど見直しを行う。	・3年生の進路決定に向けた取組を予定どおり行なった。結果、就職については年内に内定することができた。 ・1、2年生について、年間計画に従い、進路ガイダンス、進路LHRを行い、早期の進路決定が行えるよう取組を進めた。	B	・残り1名の進路についても、丁寧な個別指導を行い本人の意向を踏まえ、早急に決定するように指導を継続する。 ・3月に実施する講演会を通じて、進路決定に向けた取組を進める。また、今年度の取組を振り返り、進路行事の内容、実施方法等を見直し、さらに生徒に活かされる行事へと検討を進める。
	・資格取得者増加に向けた取組の推進 (農場)	・FFJ検定初級、中級の合格者数(合格率)は、それぞれ78名(78.4%)、23名(30.9%)であり、中級合格者対象の上級位の合格者数は15名(78.9%)である。 ・各種資格検定に挑戦し、合格する生徒の数は多い(のべ291名)が、難易度の高いもの(農業技術検定2級、測量士補、家畜人工授精師など)の合格者は少ない。	・FFJ検定初級の合格率85%以上、中級の合格率は50%以上、上級位検定合格者数は30名以上になる。 ・各種資格検定の合格者数がのべ300名以上であり、農業技術検定2級、測量士補、家畜人工授精師などの合格者数が昨年以上である。	・FFJ級位検定の受検機会を従来の1回から2回に増やす(夏休み明けテストにFFJ筆記試験を実施する。) ・実物鑑定資料を農業学科職員で分担してリニューアルし実物展示を常設展示にし、学習しやすい環境を作る。 ・難易度の高い資格検定については学習会の回数を増やす。	・FFJ級位検定を初めて夏休み明けと従来の12月と合わせて2回を実施した。県の上級位受験者が28名(昨年は23名)に増加した。 ・FFJ検定初級、中級の合格率は76.8%、42.6%であり、昨年の合格率74.8%、41.8%をやや上回った。初級、中級を合わせた合格率は63.9%(昨年63.3%)であり、目標である80%を達成できなかった。 ・実物鑑定資料の一部が新たに作成されたがまだ少ない。継続が必要である。 ・各種資格検定の合格者数がのべ324名(昨年291名)であった。農業技術検定2級3名(うち2年生2名)、測量士補合格2名(うち2年生1名)、家畜人工授精師3名など難易度の高い検定の合格者数が昨年以上であり、おおむね目標を達成できた。	B	・FFJ検定の意義をこたあるごとに説明し、生徒のモチベーションを高める努力を続ける。 ・上級位合格者に対する校内推薦委員会での優位性を明確にし、受検する機運を高める。 ・農業問題集の解答に可能な限り解説を加え、「わかった感」を持たせるようにする。 ・実物鑑定資料を引き続き増やし、タブレット内にデジタルデータとして入力し、学習する時間や場所の自由度を高め、学習しやすい環境を作る。
	・農業や地域を支える人材の育成 (農場)	・スーパー農業水産業士(農業分野)2期生が3名認定され、本県の農業を支える人材を輩出している。特に鳥取大学農学部へ2年連続して進学した。 ・インターンシップは関連産業を含め本校の教育内容、進路目標と合致させながら実施しているが、事前、事後指導ともに不十分である。 ・就農促進研修会には1年生2名、2年生10名、3年生3名が参加した。先進農業経営者との話し合いにも積極的に参加する姿が多みられた。	・スーパー農業水産業士(農業分野)3期生が昨年以上誕生し、過去に認定者がいなかった林業部門においても認証される。 ・インターンシップに関する事前、事後指導を徹底し、特に1年生に対して手本となる報告会を実施する。 ・スーパー農林水産業士を含め、本校の魅力に関する情報を県内外の中学校へ発信し、入学希望者数が充足率が上がる。	・スーパー農林水産業士育成プログラムに則ったカリキュラムを確実に実施し、就農意欲喚起に関わる行事に積極的に参加させる。 ・4年生大学への進学希望者の基礎学力を高める取組を継続し、特にプロジェクト研究に重点をおいて主体的に取り組ませる。 ・県版SPHの完成年度として、農業の技術、知識を確実に身に付けさせるとともに、地域の課題を解決するため校外での実習も積極的に取り組み、地域貢献を実感させる。	・スーパー農林水産業士に3期生4名(うち1名が本校初の林業分野)が認定された。今年度から水稻栽培農家育成の観点から食品科からの候補生があり、2年生に5名の候補生がいる。 ・インターンシップ事前指導、事後指導(礼状書き)を各学科ともに計画に沿って実施し、報告会も昨年以上に充実したものにいった。 ・就農促進研修会に1年生7名、2年生9名、3年生5名が参加し、昨年の参加人数に比べ5名増加した。先進農業経営者との話し合いにも昨年同様に積極的に参加できた。 ・本校の新たな魅力化のため、スマート農業について検討し、来年度からの導入について準備(自動入排水システムの設置、ドローン免許講習への職員の参加)が始まった。 ・県版SPH完成年度として、計画どおりのカリキュラムを実施した。	B	・継続して担任、進路指導部との連絡を取り合い、外部機関(農業改良普及所、森林組合、商工会議所など)との連携を密にする。 ・就農促進研修会に参加した生徒との個別面談を実施し、就農への意欲が継続するように努める。 ・スーパー農林水産業士育成プログラムに則ったカリキュラムを実施すると同時に、他の校外での就農意欲喚起にかかわる行事に参加させる。 ・4年生大学への進学希望者の基礎学力を高める取組を継続するとともにプロジェクト研究を主体的に取り組ませる。 ・スマート農業についての教職員の技量を高め、授業における位置づけをシラバスに明記して計画的に生徒に学ばせる。
5 コミュニケーション能力の向上	・生徒会活動と部活動の活性化 (生徒会)	・生徒会の活動が生徒会執行部の活動にとどまり、全生徒が参加するものに至っていない。 ・部活動の加入率はほぼ100%であるが、積極的に活動をしない者も多く、全体的に部活動が活性化しているとはいえない状況にある。	すべての生徒が自治活動や生徒会活動に参加し、協同協力の活動を実践している。 ・年間および月間で計画した活動内容をすべての部員が積極的に取り組んでいる。	・「自動販売機に栄養補助食品を入れてほしい」という多くの生徒の要望に対し、生徒会執行部として取り組んでいく。その活動を通じて、全生徒に自治活動の在り方を伝えていく。 ・各学期ごとに部長会議を行い、活動状況を確認する。活動をしない生徒に対しては、生徒会部で面談を行い、参加を促す。	・契約の関係で自動販売機に栄養補助食品を入れることはできなかったが、その活動を次期執行部に引き継ぐことができた。意欲ある生徒によって生徒会執行部が組織できているので、さらに活性化させていきたい。 ・部活動の未加入者が増えている。特に早い段階で退部し、そのままになっている1年生が多い。	C	・早い段階で活動目標を全校生徒に明示し、活動内容がよく分かるようにする。 ・後期の部活動未加入者全員面接のときに、部顧問と協力して再入部しやすいような情報提供 ・呼びかけを行う。
	・人権に関する知的理解と人権感覚の育成 (人権)	・自尊感情の涵養が十分でないため、他者との関係を築くのが苦手な生徒もいる。 ・様々な活動をおとして自己表現ならびにコミュニケーション能力を向上させる取組を行っているが、十分とはいえない。	・自らが社会的な存在であり、そのことに今まで無意識であった自らの現実と、それに伴う言動を振り返ることができるようになる。 ・コミュニケーションが相手の主張する権利を知る方法であることであると同時に、自分の権利を相手に伝える方法であることを知り、必要なコミュニケーション能力を身に付けている。	・クラスの特別活動をおとして、お互いの意思疎通を図り、集団の目標と各個人の思いをコミュニケーションを行いながら整合性を図ることができるよう授業環境を設定する。 ・授業の中で、少人数のグループで作業することにより、言葉や行動に関して自分の「普通」が相手の「普通」ではないことを知り、作業を遂行するためにどのようなコミュニケーションが必要になるのかを考えることができる実習を設定する。	・クラス内の人間関係において小さなトラブルはあったが、生徒同士の関係は概ね良好だった。 ・上級生になると学校行事などで、リーダーシップをとる数名のもと協力して活動する姿が見られた。 ・クラスの中でそれぞれの生徒が居場所を見つけ、人間関係を築けていた。 ・これらの状況から本年度の目標である、自らの無意識の自覚や、コミュニケーションによる権利意識のやりとりが行われ、目標はほぼ達成できたものと考えられる。	B	・表面的に問題はなかったものの、生徒たちのコミュニケーション能力を更に高めていきたい。引き続き各生徒に対応した指導が必要とである。 ・それぞれの場面で、何が自分の権利で、何が相手の権利かを自体的に知ることのできる知識の蓄積も必要と考える。
	・幼保小中学校との連携や地域とのつながりの推進 (農場)	・様々な関係機関との連携事業は双方で満足度の高い取組となっている。 ・学校開放講座やのうこう市場の開催など、地域住民を迎え入れることによって学校理解と地域貢献につながっている。	・交流事業において、企画、運営などできるだけ生徒が主体となって取り組み、コミュニケーション能力がさらに高まっている。 ・地域連携の成果をまとめて発表し、農業クラブ県プロジェクト発表会で分野Ⅲ類(ヒューマンサービス)において最優秀賞を受賞する。	・交流学習においてもPDCAサイクルを意識した取組(目的をはっきりわからせ、数値データ、記録、分析する習慣)を実施する。 ・学校開放講座に関しては、参加者からの満足度を把握し、よりニーズに合った内容の開放講座を目指すとともに、指導する側に立つ生徒の意識や技術を高め、学びの目的を再認識する。	・交流学習(花育交流、田んぼの学校、乗馬教室、販売実習など)を実施しており、回数を重ねていくにつれて本校生徒のコミュニケーション能力が向上している。加えてJA鳥取中央主催のあぐりキッズスクールの体験メニューを本校で2回実施し、新たな交流学習が生まれた。 ・学校開放講座では4つの体験プログラムを実施し、のべ25名(昨年46名)の参加であり、開催、内容も含めて検討が必要である。計画どおり「のうこう市場」を3回開催し、それぞれ多くの来客で賑わい、学校理解と地域貢献につながった。 ・農業クラブ県プロジェクト発表会で分野Ⅲ類(ヒューマンサービス)において最優秀賞を獲得することができなかった。	B	・学校開放講座に関しては、参加者からの満足度を把握し、よりニーズに合った内容の開放講座を目指すとともに、指導する側に立つ生徒の意識や技術を高め学びの目的を再認識する機会とする。 ・交流学習においてもPDCAサイクルを意識した取組(目的をはっきりわからせ、数値データ、記録、分析する習慣)を進める。 ・プロジェクト発表会中国大会での最優秀賞、全国大会出場・入賞を目指し、外部の研究機関(鳥取大学農学部、鳥取環境大学、農業大学校、県農業、園芸試験場など)との連携を取り、より科学性を高めたプロジェクトを推進する。
6 業務改善の取組	・単純業務のマニュアル化 ・業務の平準化	・引き継ぎや業務内容の周知不足があり、常に周囲の経験者からの助言がないと完遂できない状況がある。 ・マンパワーに頼り、人による業務の偏りが大きい。	・学校ルールブックを活用し、単純業務に関して容易に業務が進められる。 ・学年や分掌等常に教職員間でコミュニケーションが常にとられ、困り感があれば、周囲が助けてくれる職場の雰囲気が醸成されている。	・業務内容がわかる表等の作成及び教職員間でコミュニケーションする物理的時間を確保する。 ・校内衛生委員会を活用し、そこでの議論や内容をフィードバックすることで全職員に職場における協働の意識を持たせる。	・全職員対象にスクラップアンケートを実施して、削減及び縮小すべき業務のリストアップを行った。結果として、多くのものが削減及び縮小できた訳ではなかったが、普段こなしている業務に対する軽重を付け、優先順位を定めることができた。 ・勤怠システム入力の手省力化などを行い、教職員が負担に思っている業務について多少軽減することができた。 ・時間外業務が月45時間、年360時間に収まらない教職員も依然として少なくない。一部の教職員に過度の業務負担がかかっていることも否めない。	C	・もっとグループウェア(GS)などを活用して、他者の手を止めず業務を遂行できるようにする。 ・業務の見直しは今後も行っていくが、手詰まり感は否めない。システムとして時間外業務削減につながるものを構築する必要がある。(アウトソーシングや人的充実) ・可能な限り業務の振り分けを実行すると同時に周囲の働きぶりに目を向け、場合によっては業務を引き取ることを実行していく。管理職主体にチームで業務を遂行していく雰囲気醸成を図る。

評価基準 A:十分達成(100%) B:概ね達成(80%) C:変化の兆し(60%) D:まだ不十分(40%) E:目標・方策の見直し(30%以下)